

菊池広域連合告示第2号

平成30年度菊池広域連合一般会計予算の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定に基づき、平成30年度菊池広域連合一般会計予算を別紙のとおり公表する。

平成30年 4月 1日

菊池広域連合長 荒木 義 行



# 平成30年度菊池広域連合一般会計予算

平成30年度の菊池広域連合一般会計予算が、平成30年3月26日に開催された平成30年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ25億3,174万5千円で、前年度の当初予算23億9,461万円1千円と比較して1億3,713万4千円（前年比5.73%増）の増額となっています。

## (1) 歳入

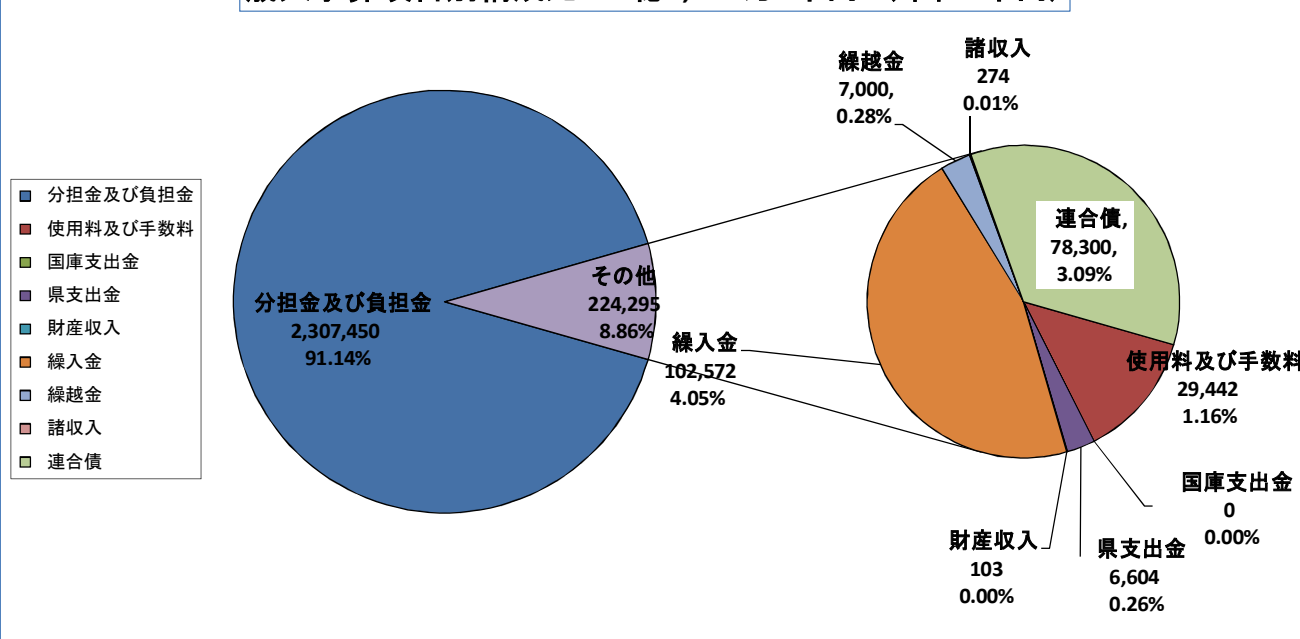
端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	2,307,450	91.14%	2,180,155	91.04%	127,295	市町負担金 菊池市 823,170 合志市 619,325 大津町 436,519 菊陽町 428,436
使用料及び手数料	29,442	1.16%	29,852	1.25%	△ 410	火葬場使用料、消防費手数料他
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	
県支出金	6,604	0.26%	6,415	0.27%	189	防災消防航空隊派遣職員負担金他
財産収入	103	0.00%	181	0.01%	△ 78	財政調整基金利子
繰入金	102,572	4.05%	91,095	3.80%	11,477	財政調整基金繰入金
繰越金	7,000	0.28%	7,000	0.29%	0	前年度繰越金
諸収入	274	0.01%	1,213	0.05%	△ 939	普通預金利子、自動販売機電気料他
連合債	78,300	3.09%	78,700	3.29%	△ 400	高規格救急自動車・多目的消防自動車
合 計	2,531,745	100.0%	2,394,611	100.0%	137,134	

連合の予算については、歳入の大半が構成市町の負担金（平成30年度構成比：91.14%）であることから、構成市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。構成市町の負担金の算定にあたっては、特に財政調整基金からの繰入金によって調整を行っています。議会・総務費に、1,000千円、介護保険費に5,000千円、障害福祉費に1,000千円、火葬場費に20,000千円程度、事業毎それぞれに財政調整基金残高（年度末）目標を設定し、し尿処理費に3から4年で約100,000千円（3年から4年毎に実施される回転平膜分離装置費として約1億円の捻出）、消防費については、平成32年度・36年度に高額の消防車両購入計画により事業費が対前年度比でそれぞれ70,000千円～約100,000千円増加することを念頭に、70,000千円～100,000千円、それぞれ事業毎（年度末）の基金残高目標を設定しています。これらの目標設定に基づき今年度繰入金を調整し、負担金を決定しています。今年度の市町負担金は2,307,450千円で、127,295千円（前年比5.84%増）の増額です。事業別負担金の増・減額内訳は、総務費分2,166千円の減・介護保険費2,439千円の減・障がい者総合支援費506千円の増・火葬場費分17,000千円の増・し尿処理費分5,246千円の減・消防費分119,640千円の増です。使用料及び手数料は410千円（前年比1.37%減）の減額です。主な減額の理由は、消防費手数料（消防事業に充当）の減額（前年比800万円減）です。県支出金は189千円（前年比2.95%増）の増額です。内訳は、熊本県防災消防航空隊員派遣職員負担金（189千円増）の増額です。財産収入は78千円（前年比43.09%減）の減額となっています。減額の理由は、財政調整基金として積立している定期預金利率の低下によるものです。繰入金は11,477千円（前年比12.6%増）の増額となっています。増額の理由は、事業毎の財政調整基金の残高設定によるものです。繰越金は前年度繰越金と同額の700万円です。諸収入は939千円（前年比77.41%減）の減額です。主な減額の理由は、空港環境整備協会助成金（866千円）の減額です。連合債は400万円（前年比0.51%減）の減額です。

歳入予算項目別構成比 25億3,174万5千円（単位：千円）



歳出については、菊池広域連合の平成30年度予算編成方針等を作成し、予算要求基準を設定するとともに、構成市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。注）総務費に一括計上した連合専属職員の人件費については、本来の事業に振り替えて計上しています。

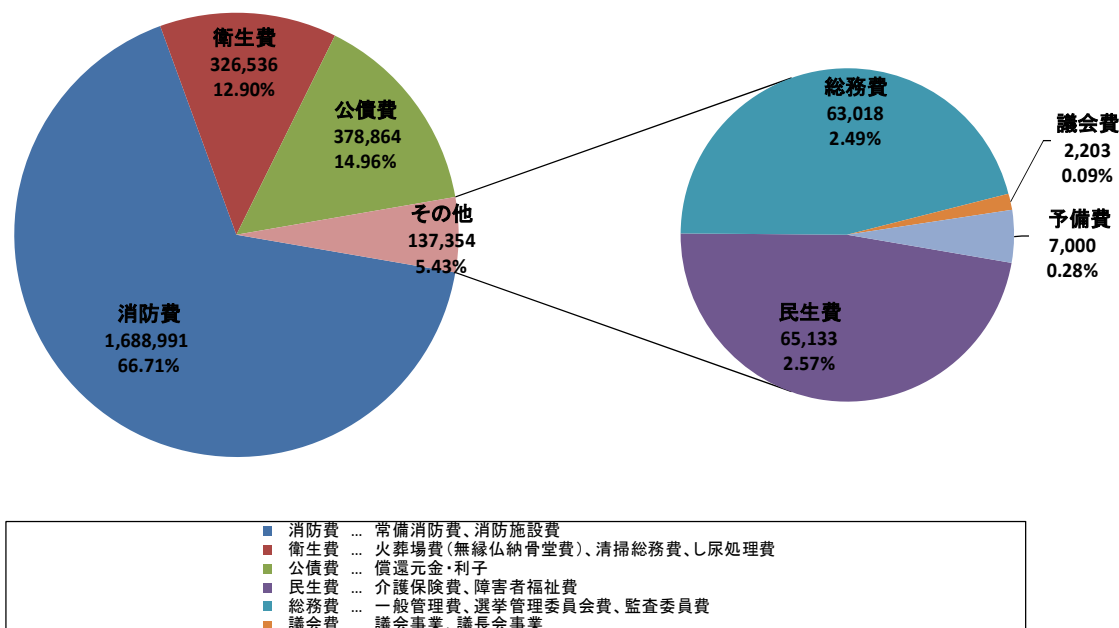
**(2) 歳出（目的別）**

端数により100にならないものもあります

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	2,203	0.09%	4,541	0.19%	△ 2,338	議会事業、議長会事業
総務費	63,018	2.49%	65,639	2.74%	△ 2,621	一般管理費（内民生費に関する人件費9,609千円、衛生費に関する人件費9,598千円をそれぞれ各費目に配分）、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	65,133	2.57%	64,266	2.68%	867	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	326,536	12.90%	281,435	11.75%	45,101	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費
消防費	1,688,991	66.71%	1,605,926	67.06%	83,065	常備消防費、消防施設費
公債費	378,864	14.96%	365,804	15.28%	13,060	償還元金・利子
予備費	7,000	0.28%	7,000	0.29%	0	
合 計	2,531,745	100.0%	2,394,611	100.0%	137,134	

議会費は233万8千円（前年比51.49%減）の減額です。主な減額の理由は、隔年実施の正副連合長・議会議員合同視察研修にかかる旅費（前年比234万円減）の減額です。総務費は262万1千円（前年比4.00%減）の減額です。主な減額の理由は、給料（管理費等分）・派遣職員負担金（前年費221万円減）の減額です。民生費は86万7千円（前年比1.35%増）の増額です。主な増額の理由は、派遣職員負担金（障がい者福祉費）（前年比43万4千円増）の増額です。衛生費は451万1千円（前年比16.03%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬場事業工事請負費（前年比2,340万円）、し尿処理施設の補修工事費（前年比1,579万1千円）の増額です。消防費は8,306万5千円（前年比5.17%増）の増額です。主な増額の理由は、常備消防費の人件費（前年比4,221万1千円）、消防施設費工事請負費（前年比2,778万7千円）増額です。公債費は1,306万円（前年比3.57%増）の増額です。主な増額の理由は、償還元金（前年比1,688万7千円）の増額です。

**歳出予算(目的別)構成比 25億3,174万5千円（単位:千円）**



歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（56.07%）、次いで公債費（14.96%）、物件費（13.31%）、普通建設事業費（6.86%）、維持補修費（3.88%）の順番になっています。

**(3) 歳出（性質別）**

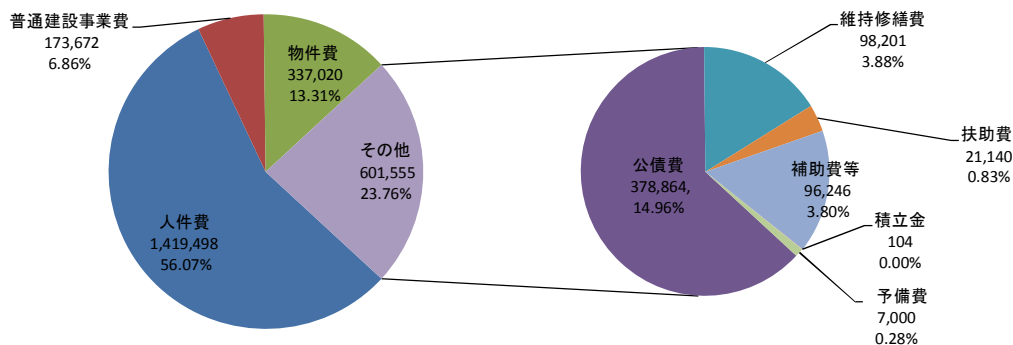
端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,419,498	56.07%	1,374,338	57.39%	45,160	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	337,020	13.31%	332,566	13.89%	4,454	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	98,201	3.88%	75,281	3.14%	22,920	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	21,140	0.83%	20,040	0.84%	1,100	児童手当
補助費等	96,246	3.80%	94,072	3.93%	2,174	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	173,672	6.86%	125,328	5.23%	48,344	
(1) 補助事業費					0	南消防署仮眠室改修工事、
(2) 国直轄事業負担金					0	高規格救急自動車・多目的
(3) 単独事業費	173,672		125,328		48,344	消防自動車購入等
災害復旧事業費					0	
失業対策事業費					0	
公債費	378,864	14.96%	365,804	15.28%	13,060	償還元金・利子
積立金	104	0.00%	182	0.01%	△ 78	財政調整基金利子
貸付金					0	
繰出金					0	
予備費	7,000	0.28%	7,000	0.29%	0	
前年度繰上充用金					0	
<b>合 計</b>	<b>2,531,745</b>	<b>100%</b>	<b>2,394,611</b>	<b>100%</b>	<b>137,134</b>	

人件費は4,516万円の増額（前年比3.28%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比4,119万1千円増）です。物件費は445万4千円の増額（前年比1.34%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比626万6千円増）です。維持補修費は2,292万円の増額（前年比30.45%増）です。主な増額の理由は、衛生費の増額（前年比1,919万1千円増）です。平成26年度から維持改修費の大きなものは、工事費へ予算の組替えを行っています。扶助費は110万円の増額（前年比5.49%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比102万円増）です。補助費等は217万4千円の増額（前年比2.31%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比251万5千円増）です。普通建設事業費は4,834万4千円の増額（前年比38.57%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比2,834万4千円増）です。公債費は1,306万円の増額（前年比3.57%増）です。償還金の元金増額（前年比1,688万7千円増）です。積立金は7万8千円の減額（前年比42.86%減）です。主な減額の理由は、財政調整基金として積立られている定期預金利率の低下によるものです。

**歳出予算(性質別)構成比 25億3,174万5千円 (単位:千円)**



- 人件費 ... 報酬、給料、職員手当等、共済費
- 普通建設事業費 ... 消防救急無線デジタル化整備事業、高規格救急車 他
- 物件費 ... 旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費
- 公債費 ... 償還元金・利子
- 維持補修費 ... 火葬場、し尿処理施設等修繕
- 扶助費 ... 児童手当
- 補助費等 ... 報償費、役務費(保険料等)、負担金、派遣職員負担金、公課費
- 積立金 ... 財政調整基金利子
- 予備費

## 【 当初予算の推移 】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」  
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」

また、平成24年4月には、処理事務に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」を新たに追加。以上のような処理事務の追加に伴い、現在のような予算規模となりました。

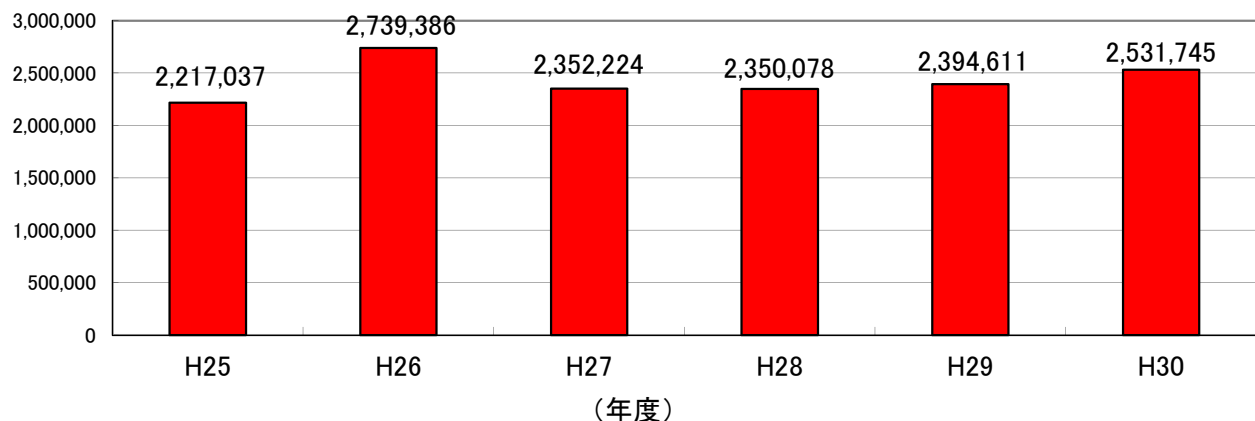
平成26年度では、消防救急無線デジタル化整備事業や消防本部庁舎耐震補強改修工事等を行いました。平成27年度では、26年度から継続事業として実施されている消防無線デジタル化整備事業、し尿処理施設における回転平膜分離装置修繕工事が行われました。平成28年度では、平成26年度から3ヵ年かけて実施してきた消防無線デジタル化整備事業が完了いたしました。平成30年度では、菊池火葬場トイレ改修工事、南消防署仮眠室改修工事や消防車両の更新等が予算計上されています。

(単位：千円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算額	2,217,037	2,739,386	2,352,224	2,350,078	2,394,611	2,531,745
前年度伸率	△ 12.4	23.6	△ 14.1	△ 0.1	1.9	5.7

### 当初予算総額の推移

単位：千円



平成30年度

菊池広域連合一般会計予算書

菊池広域連合





## 平成30年度 菊池広域連合一般会計予算

平成30年度菊池広域連合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,531,745千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。  
(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月7日 提出

菊池広域連合長 荒木 義行

## 第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳入	款	項	金額
1	分担金及び負担金		2,307,450
2	使用料及び手数料	2 負担金	2,307,450
		1 使用料	29,442
		2 手数料	22,385
4	県支出金		7,057
		1 県負担金	6,604
5	財産収入		6,604
		1 財産運用収入	103
6	繰入金		103
		1 基金繰入金	102,572
7	繰越金		102,572
		1 繰越金	7,000
8	諸収入		7,000
		1 預金利子	274
		2 雑入	5
9	連合債		269
		1 連合債	78,300
	歳入合計		78,300
			2,531,745

歳出	款	項	金額
1	議会費		2,203
		1 議会費	2,203
2	総務費		82,225
		1 総務管理費	81,902
		2 選挙費	31
		3 監査委員費	292
3	民生費		55,524
		1 社会福祉費	55,524
4	衛生費		316,938
		1 保健衛生費	91,179
		2 清掃費	225,759
5	消防費		1,688,991
		1 消防費	1,688,991
6	公債費		378,864
		1 公債費	378,864
7	予備費		7,000
		1 予備費	7,000
		歳出合計	2,531,745

(単位：千円)

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 ( 千 円 )	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
高規格救急自動車整備事業 (南消防署)	9,900	証書借入 又は 証券発行	年 3. 0 % 以 内	30 年以内 (うち据置期間 8 年以内) 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、広域連合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ
消防車両整備事業 (北消防署)	68,400			
計	78,300			

平成30年度

一般会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,307,450	2,180,155	127,295
2 使用料及び手数料	29,442	29,852	△410
4 県支出金	6,604	6,415	189
5 財産収入	103	181	△78
6 繰入金	102,572	91,095	11,477
7 繰越金	7,000	7,000	0
8 諸収入	274	1,213	△939
9 連合債	78,300	78,700	△400
歳入合計	2,531,745	2,394,611	137,134

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源		その他	
				国県支出金	地方債		
1 議会費	2,203	4,541	△2,338				2,203
2 総務費	82,225	79,444	2,781			108	82,117
3 民生費	55,524	54,938	586			5,000	50,524
4 衛生費	316,938	276,958	39,980			81,903	235,035
5 消防費	1,688,991	1,605,926	83,065	6,604	78,300	45,380	1,558,707
6 公債費	378,864	365,804	13,060				378,864
7 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳出合計	2,531,745	2,394,611	137,134	6,604	78,300	139,391	2,307,450

## (款) 1 分担金及び負担金 (項) 2 負担金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 市町負担金	2,307,450	2,180,155	127,295	1 菊池市	823,170	
				2 合志市	619,325	
				3 大津町	436,519	
				4 菊陽町	428,436	
計	2,307,450	2,180,155	127,295			

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

1 衛生費使用料	22,345	21,955	390	1 火葬場使用料	22,308	管内12歳以上 管内12歳未満 管内その他 管外12歳以上 管外12歳未満 管外その他	19,500 10 200 2,560 23 15
				2 行政財産使用料	37	土地 建物	15 22
2 消防費使用料	40	40	0	1 行政財産使用料	40	土地 建物	29 11
計	22,385	21,995	390				

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

1 消防費手数料	7,057	7,857	△800	1 消防費手数料	7,057	危険物施設許可手数料 罹災証明等手数料 煙火消費許可申請手数料	7,000 10 47
計	7,057	7,857	△800				

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 消防費県負担金	6,419	6,230	189	1 消防費県負担金	6,419	防災消防航空隊派遣職員負担金 防災消防航空隊派遣交付金	6,319 100
-----------	-------	-------	-----	-----------	-------	--------------------------------	--------------



目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
2 県事務移譲交付金	185	185	0	1 県事務移譲交付金	185	県事務移譲交付金
計	6,604	6,415	189			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	103	181	△78	1 利子及び配当金	103	財政調整基金利子
計	103	181	△78			

(款) 6 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	102,572	91,095	11,477	1 財政調整基金繰入金	102,572	介護保険費分 火葬場費分 し尿処理費分 消防費分
計	102,572	91,095	11,477			5,000 16,759 42,713 38,100

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	7,000	7,000	0	1 前年度繰越金	7,000	管理費等分 介護保険費分 障がい者福祉費分 火葬場費分 し尿処理費分 消防費分
計	7,000	7,000	0			500 450 50 2,000 2,000 2,000

(款) 8 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	5	56	△51	1 預金利子	5	普通預金利子
計	5	56	△51			

(款) 8 諸収入 (項) 2 雑収入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	269	1, 157	△888	1 雑入	269	1 火葬場公衆電話使用料金 80 火葬場自動販売機電気料 14 雇用保険料戻入金 150 消防自動販売機電気料 24 電報代
計	269	1, 157	△888			

(款) 9 連合債 (項) 1 連合債

2 消防債	78, 300	78, 700	△400	2 消防設備整備事業債	78, 300	9, 900 高規格救急自動車 68, 400 消防車両
計	78, 300	78, 700	△400			

### 3. 歳出

(単位：千円)

#### (項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	区分	金額	説明
				特定財源		節				
				国県支出金	地方債					
1 議会費	2,203	4,541	△2,338			2,203	1 報酬	581	議長 副議長 議員	
							4 共済費	26	公務災害補償負担金	
							8 報償費	30	報償金	
							9 旅費	791	費用弁償 特別旅費	
							10 交際費	30	議長	
							11 需用費	235	消耗品費 行事用食糧費 修繕料	
							12 役務費	36	通信運搬費 手数料	
							13 委託料	444	会議録作成業務 議場用放送設備保守点検委託料	
							14 使用料及び賃借料	30	使用料	
計	2,203	4,541	△2,338			2,203				

#### (項) 1 総務管理費

#### (項) 2 総務費

1 一般管理費	81,902	79,121	2,781		108	81,794	1 報酬	179	広域連合長 副広域連合長
							2 給料	17,253	一般職給
							3 職員手当等	12,106	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤労手当 児童手当
								840	
								323	
								365	
								4,135	
								2,864	
								440	

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節	説明
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	地方債			
4 共済費						6,234	管理職員特別勤務手当	3,107
9 旅費						25	公務災害補償負担金	32
10 交際費						30	特別旅費	6,187
11 需用費						774	広域連合長 消耗品費 燃料費 一般用食糧費 印刷製本費 修繕料	47
12 役務費						381	通信運搬費 保険料	25
13 委託料						2,982	公平委員会 顧問弁護士 健康診断業務 例規集管理業務 財務諸表作成支援業務委託	30
14 使用料及び賃借料						6,897	使用料 借上料 通行料 テレビ受信料	573
18 備品購入費						119	事務用備品	56
19 負担金、補助及び交付金						34,818	派遣職員負担金 職員研修負担金 熊本県広域行政連絡協議会負担金	5
25 積立金						104	財政調整基金積立金	43
計	81,902	79,121	2,781	108	81,794			97

(款) 2 総務費 (項) 2 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節	金額	説明
				特定財源		一般財源			
				国県支出金	地方債				
1 選挙管理委員会費	31	31	0			31	17 報酬 5 共済費 9 旅費	選挙管理委員会委員 公務災害補償負担金 費用弁償	
計	31	31	0			31			

(款) 2 総務費 (項) 3 監査委員費

1 監査委員費	292	292	0			292	1 報酬 2 共済費 9 旅費	221 監査委員 2 公務災害補償負担金 69 費用弁償
計	292	292	0			292		

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

1 介護保険費	40,697	40,617	80			35,697	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費	11,340 介護認定審査会委員 2,372 時間外勤務手当 144 公務災害補償負担金 2,190 費用弁償 20 特別旅費 480 消耗品費 56 燃料費 92 行事用食糧費 470 修繕料
					5,000		12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	352 通信運搬費 84 廃棄物処理業務 2,348 使用料 13 借上料 10 通行料 20,769 派遣職員負担金

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明
				国県支出金	特定財源		区分	金額	
					地方債	その他			
2 障がい者福祉費	14,827	14,321	506			14,827	1 報酬 3 職員手当等	障害者総合支援審査委員会 時間外勤務手当	1,755 370
							4 共済費 9 旅費	公務災害補償負担金 費用弁償 特別旅費	24 363 16
							11 需用費	消耗品費 燃料費 行食用食糧費 修繕料	134 74 10 14 36
							12 役務費	通信運搬費	99
							19 負担金、補助及び交付金	派遣職員負担金	12,066
計	55,524	54,938	586		5,000	50,524			

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

1 火葬場費	91,179	67,996	23,183			52,009	11 需用費	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	846 10,984 127 2,670 1,000
							12 役務費	通信運搬費 手数料 保険料	162 547 104
							13 委託料	休日管理業務 清掃業務 警備業務 電気保安管理業務 消防設備点検業務	762 1,298 125 282 52

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					その他
	91,179	67,996	23,183						樹木等管理業務 浄化槽維持管理業務 自動ドア保守点検業務 火葬炉保守点検業務 地下タンク点検業務 火葬業務 借上料 テレビ受信料 菊池火葬場分 大津火葬場分 その他の原材料費 施設用備品 危険物安全協会負担金	
計					39,170	52,009				
										14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金
										513 43,000 70 1,259 5
										476 98 381 912 130 25,376 462 51 35,600 7,400 70 1,259 5

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1 清掃総務費	15,003	14,412	591			15,003				42 時間外勤務手当	42
										3 職員手当等 9 旅費 11 需用費	163 128
										費用弁償 普通旅費 消耗品費 燃料費 一般用食糧費	154 9 60 63 5
										12 役務費 14 使用料及び賃借料	60 11
										通信運搬費 使用料 通行料	60 1 10

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明
				国県支出金	特定財源			区分	金額	
					地方債	その他				
2 し尿処理費	210,756	194,550	16,206		42,733	168,023	19 負担金、補助及び交付金	14,599	派遣職員負担金	14,599
							1 報酬	1,680	事務補助員	1,680
							4 共済費	284	公務災害補償負担金	1
							11 需用費	74,375	社会保険料	283
									消耗品費	1,115
									燃料費	4,916
									印刷製本費	1,922
									光熱水費	25,260
									修繕料	4,784
									医薬材料費	36,378
							12 役務費	430	通信運搬費	66
									手数料	59
									保険料	305
							13 委託料	69,358	清掃業務	800
									警備業務	58
									電気保安管理業務	376
									消防設備点検業務	114
									樹木等管理業務	114
									健康診断業務	12
									自動ドア保守点検業務	354
									地下タンク点検業務	65
									放流水水質検査業務	286
									エレベーター保守点検業務	260
									受入貯留槽清掃業務	4,738
									運転管理業務	57,504
									沈砂処分業務	130
									し渣処分業務	717





(款) 5 消防費 (項) 1 消防費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節	説明	
				国県支出金	特定財源				一般財源
					地方債	その他			
							公務災害補償負担金 2,325		
						236	社会保険料 504		
8 報償費						4,155	報償金 236		
9 旅費						69,172	普通旅費 73 特別旅費 4,082		
11 需用費							消耗品費 22,906 燃料費 10,243 一般用食糧費 140 行食用食糧費 46 印刷製本費 2,878 光熱水費 13,405 修繕料 12,620 医薬材料費 6,934		
12 役員費						18,010	通信運搬費 12,286 手数料 3,439 保険料 2,285		
13 委託料						27,788	電気保安管理業務 506 消防設備点検業務 376 健康診断業務 4,557 産業医 186 廃棄物処理業務 814 職員採用試験 180 無線機及び空気充真機保安検査業務 211 空気ボンベ耐圧検査業務 482 気管挿管病院実習 210 通信指令システム保守管理 20,266		
14 使用料及び賃借料						8,168	使用料 3,457 借上料 4,548 通行料 104		

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財源		区分	金額		
					地方債	一般財源				その他
									テレビ受信料	59
									その他の原材料費	246
									事務用備品	585
									施設用備品	454
									その他の備品	1,086
									消防長会年間負担金	428
									消防協会年間負担金	92
									県消防学校入校負担金	4,552
									救急救命所入所負担金	2,395
									消防大学校入校負担金	548
									職員研修負担金	354
									一般事務負担金	46
									安全運転管理者協議会負担金	78
									熊本県防災情報ネットワーク負担金	229
									菊池消防連絡協議会補助金	500
									職員研修補助金	300
									重量税	1,196
2	162,370	127,443	34,927		78,300	84,070			修繕料	1,927
									保険料	54
									南消防署仮眠室改修工事設計業務	3,032
									南消防署仮眠室改修工事他	29,057
									3車両	128,152
									重量税	148
計	1,688,991	1,605,926	83,065	6,604	78,300	1,558,707	45,380			

(款) 6 公債費 (項) 1 公債費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出名	地方債					その他
1 元金	370,280	353,393	16,887			370,280	23 償還金、 利子及び 割引料	370,280	償還金元金 衛生費 償還金元金 消防費	214,598 155,682
2 利子	8,584	12,411	△3,827			8,584	23 償還金、 利子及び 割引料	8,584	利子及び割引料 衛生費 利子及び割引料 消防費	6,129 2,455
計	378,864	365,804	13,060			378,864				

(款) 7 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	7,000	7,000	0					7,000		
計	7,000	7,000	0					7,000		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)				
本年度	長 等	179				179	2	181	
	議 員	581				581	26	607	
	その他の 特別職	13,333				13,333	174	13,507	
	計	14,093				14,093	202	14,295	
前年度	長 等	179				179	1	180	
	議 員	581				581	13	594	
	その他の 特別職	13,333				13,333	88	13,421	
	計	14,093				14,093	102	14,195	
比 較	長 等	0				0	1	1	
	議 員	0				0	13	13	
	その他の 特別職	0				0	86	86	
	計	0				0	100	100	

## 2 一般職

### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			費 (千円)		合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計	共済費 (千円)		
本年度	195 (1)		642,370	554,243	1,196,613	227,412	1,424,025	事務局5人、消防本部190人、 時間外勤務手当、管理職員特別勤 務手当は派遣職員13人分を含む
前年度	191		627,816	541,335	1,169,151	212,690	1,381,841	
比較	4		14,554	12,908	27,462	14,722	42,184	

職員手当 の内訳 (千円)	区分	期末手当	勤勉手当	時間外手当	休日勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当
	本年度	152,257	105,686	34,990	35,961	26,496	14,230	19,374	6,756	21,140
	前年度	149,817	92,195	33,019	37,949	29,130	14,467	16,041	6,756	20,040
	比較	2,440	13,491	1,971	△ 1,988	△ 2,634	△ 237	3,333	0	1,100

区分	退職手当 (退職手当組合負担 金)	管理職員 特別勤務手当		特殊勤務手当		夜間勤務手当
		火葬手当	消防及び救急出動手当	火葬手当	消防及び救急出動手当	
本年度	119,369	168	8,828	8,828	8,988	8,988
前年度	124,891	200	7,828	7,828	9,002	9,002
比較	△ 5,522	△ 32	1,000	1,000	△ 14	△ 14

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	14,554	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	11,506	
		その他の増減分	再任用1名分	
		制度改正に伴う増減分		
職員手当	12,908	その他の増減分	期末手当	2,440
			勤勉手当	13,491
			時間外手当	1,971
			休日勤務手当	△ 1,988
			扶養手当	△ 2,634
			通勤手当	△ 237
			住居手当	3,333
			管理職手当	0
			児童手当	1,100
			退職手当	△ 5,522
			管理職員特別勤務手当	△ 32
			特殊勤務手当	1,000
夜間勤務手当	△ 14			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職	備	考
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	273,215		正規職員のみ	
	平均給与月額 (円)	510,071		正規職員のみ	
	平均年齢 (歳)	37.6		正規職員のみ	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	274,928		正規職員のみ	
	平均給与月額 (円)	512,908		正規職員のみ	
	平均年齢 (歳)	37.8		正規職員のみ	

イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制 度		備 考
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高	校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500	
短	大 卒	159,800		159,800		
大	学 卒	179,200		179,200		



ウ 級別職員数

区分	一般行政職		技能労務職		備考	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級		職員数(人)
平成30年4月1日現在	1級	58	29.74			
	2級	34	17.44			
	3級	(1) 41	(100) 21.03			
	4級	35	17.95			
	5級	17	8.72			
	6級	9	4.62			
	7級	1	0.51			
	計	195	100.00	計		
平成29年4月1日現在	1級	56	29.63			
	2級	30	15.87			
	3級	39	20.63			
	4級	51	26.98			
	5級	12	6.35			
	6級	1	0.53			
	7級					
	計	189	100.00	計		

正規職員のみ  
※( )は再任用数

正規職員のみ

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職		(1) 主事、技師の職務 (2) 消防士の階級	(1) 主任の職務 (2) 特に高度な知識と経験を必要とする業務、技師の職務 (3) 消防副士長の階級	(1) 係長、参事の職務 (2) 消防士長の階級	(1) 署の課長、課長補佐、主幹の職務 (2) 特に高度な知識と経験を必要とする業務を行う係長、参事の職務 (3) 消防司令、消防司令補の階級	(1) 課長、署長、副署長の職務 (2) 特に高度な知識と経験を必要とする業務を行う課長補佐の職務 (3) 消防司令長、消防司令の階級	(1) 事務局長、消防長の職務 (2) 次長の職務 (3) 特に高度な知識と経験を必要とする業務を行う課長、署長の職務 (4) 消防監の職務	(1) 特に高度な知識と経験を必要とする業務を行う事務局長及び消防長の職務 (4) <b>消防監の職務</b>
	技 能 労 務 職	一般技能労務職員 の職務	相当の技能又は経験を必要とする一般技能労務職員 の職務	高度の技能又は経験を必要とする一般技能労務職員 の職務	数名の一般技能労務職員を直接指揮監督する職務又は特に困難な業務を行う一般技能労務職員 の職務	多数の一般技能労務職員を直接指揮監督する職務又は特に困難な業務を行う一般技能労務職員 の職務		

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A)	職 員 数 (B)	比 率 (B) / (A)	合 計	代 表 的 な 職 種	
					一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	195	195	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	194	194	
	号給数別内訳 (人)	1号		0	0	
		2号		22	22	
		3号		10	10	
4号			162	162		
比 率	(B) / (A)	(%)	99.5	99.5		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	189	189	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	187	187	
	号給数別内訳 (人)	1号		0	0	
		2号		17	17	
		3号		2	2	
4号			168	168		
比 率	(B) / (A)	(%)	98.9	98.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の給等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	職務の級7級及び6級：100分の15、5級及び4級：100分の10、3級：100分の5	
前年度	2.025	2.175	4.200	〃	
国の制度	2.125	2.275	4.400	職務の級8級以上：100分の20、7級及び6級：100分の15、5級及び4級：100分の10、3級：100分の5	

※（ ）については、再任用分

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前の残年数1年につき退職日の俸給月額を3%割増して基本額を算定（定年前1年は2%）		
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	〃		

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率（%）	
支給対象職員数（人）	
国の指定基準に基づく（支給率）（%）	

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		備考
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率 (%)	1.4%	1.4%		
給与対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	97.4%	97.4%		
代表的な特殊勤務手当の名称 消防及び救急出動手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	国は、平成29年4月1日から段階的に配偶者に係る手当を他の親族に係る手当額と同額まで減額し、子に係る手当額を引き上げる。(配偶者及び父母等：6,500円、子：10,000円) 菊池広域連合30.4.1～31.3.31まで(配偶者：10,000円、子：8,000、親・兄弟姉妹・孫6,500円)
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度未及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
				当該年度見込額	当該年度見込額	
1 普通債	1,534,273	1,258,180	78,300	370,280	966,200	966,200
(1) 衛生	682,735	471,258	0	214,598	256,660	256,660
(2) 消防	851,538	786,922	78,300	155,682	709,540	709,540
合 計	1,534,273	1,258,180	78,300	370,280	966,200	966,200

